

## 記載例

(農地法施行に関する実施細則)

様式第3号(第4条関係)

## 農地法第3条の3の規定による届出書

〇年 〇月 〇日

加古川市農業委員会

会長 馬田 禧紹 様

住所 加古川市〇〇町〇〇△△番地の△

氏名 加古川 太郎←相続人

下記農地(採草放牧地)について、相続により所有権を取得したので、農地法第3条の3の規定により届け出ます。

## 記

1 権利を取得した者の氏名等(国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。)

氏名	加古川 太郎←相続人
住所	加古川市〇〇町〇〇△△番地の△
電話番号 メールアドレス	079-△△△-×××× xxxx@xxxxx.com
国籍等	<input checked="" type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> その他( )
在留資格又は 特別永住者	

2 届出に係る土地の所在等

所在地・地番	地目		面積(m <sup>2</sup> )	備考(利用予定)
	登記簿	現況		
加古川市〇〇町〇〇 △△番地の△	田	田	〇〇m <sup>2</sup>	水稲作付・保全管理・ 貸付予定(使用貸借)・ 〇〇へ作業委託等

3 権利を取得した日

〇年 〇月 〇日 ←相続発生日

4 権利を取得した事由

相続

5 取得した権利の種類及び内容

所有権

6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

無

※その他参考資料[登記事項証明(写し可)など、相続等に係る原因日及び事由のわかる書類を必ず添付]

連絡・照会先	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	氏名	加古川 太郎
--------	------	--------------	----	--------

(記載要領)

- 1 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
- 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 3 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 4 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 5 権利を取得した者が連名で届出をする場合は、届出者の住所及び氏名をそれぞれ記載してください。また、記の1の「権利を取得した者の氏名等」は必要に応じ、行を追加してください。
- 6 記の2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 7 記の4の「権利を取得した事由」には、相続(遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む)、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。
- 8 記の5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定(見込み)の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。また、共有物として農地又は採草放牧地の権利を取得した場合であって、届出者以外にも共有者がいるときは、その人数を記載してください。なお、人数がわからない場合は、その旨を記載してください。
- 9 記の6の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。